

令和5事業年度

# 事業報告書

第20期事業年度

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

国立大学法人福岡教育大学

## 目 次

I	法人の長によるメッセージ	1
II	基本情報	4
	1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	4
	2. 沿革	5
	3. 設立に係る根拠法	5
	4. 主務大臣（主務省所管局課）	5
	5. 組織図	6
	6. 所在地	6
	7. 資本金の額	7
	8. 学生の状況	7
	9. 教職員の状況	7
	10. ガバナンスの状況	8
	11. 役員等の状況	9
III	財務諸表の概要	14
	1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
	2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	20
	3. 重要な施設等の整備等の状況	20
	4. 予算と決算との対比	21
IV	事業に関する説明	23
	1. 財源の状況	23
	2. 事業の状況及び成果	23
	3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	24
	4. 社会及び環境への配慮等の状況	24
	5. 内部統制の運用に関する情報	24
	6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24
	7. 翌事業年度に係る予算	27
V	参考情報	28
	1. 財務諸表の科目の説明	28

## I 法人の長によるメッセージ

国立大学法人福岡教育大学が設置する福岡教育大学は、生涯にわたり学び続ける有為な教育者を養成し、九州・沖縄地方ひいては我が国の持続的な発展に寄与することで、九州・沖縄地方における教員養成の拠点大学としての責務を果たします。そのため本学は、教育に関する幅広い研究を行い、国内及び世界の教育機関と学術交流を推進します。その成果を基に、学生に豊かな教養と深い専門的知識及び技能の獲得を促すとともに、学校現場における豊かな体験を得る機会を創出します。また、全ての構成員がその能力を十分に発揮できるよう、不断の自己改革に努めることを理念としています。

現在、学校現場における課題は、急激な ICT 化等、より一層複雑化・多様化しており、第 4 期中期目標期間においては、これらの課題に柔軟に対応し、地域の教育の中核を担うことができる教育人材の養成の充実を図っています。

また、教員養成だけではなく、教員免許更新制の廃止を踏まえ、各教育委員会との連携関係の下で教員研修でも貢献する大学になっていくことを目指します。

令和 5 年度における取組状況は以下のとおりです。

### 【教育研究等の質の向上の取組状況】

#### ◆学士課程改革・新カリキュラム教育の開始

学修者本位の教育、令和の日本型学校教育を支える教員の養成を実現すると同時に小学校の教科担任制へ対応するために、主専攻・副専攻制により学生自身が 4 年間の学びをデザインし、多様で体系的な学びを可能とする学位プログラム制による教育を、令和 5 年度入学生から開始した。

#### —令和5年度からのカリキュラムの4つのポイント—

##### 学位プログラム制の導入

4年間の学修目標及び皆さんが身につけるべき資質・能力を明確かつ具体的にした複数の教員養成プログラムを設け、多様で体系的な学びを可能とします。

01

##### 目指す教員像に応じて学びをデザイン

主専攻・副専攻制度を導入し、目指す教員像に応じた4年間の学びを皆さん自身でデザインできるようにします。

02

##### 複数の教員免許取得が可能

多様な学びを実現することで、その結果として複数の教員免許状が取得可能となるカリキュラムを編成します。

03

##### 新時代に対応した教員養成の実現

Society5.0時代の到来やGIGAスクール構想、小学校高学年における教科担任制の導入など変化の著しい学校現場に求められる教員養成の実現を目指します。

04

#### ◆**教学共創マネジメントセンターの設置**

本学の教育改革を推進し教育の質保証と向上を達成するため、教学マネジメントを支える基盤となる教学共創マネジメントセンターを令和5年4月に設置した。センターには、「教学デザイン部門」「モニタリング・評価支援部門」「FD・SD部門」の3部門を置き、本学教職員及び学生が教育委員会や学校現場、企業等と連携しながら、教育の質保証及び向上につながる取組を企画・実施・検証し、学校現場の課題解決にもつながる教員養成プログラムの共創に取り組んでいる。

#### ◆**グローバルラーニングセンターの設置**

「本学における国際交流に関する事業の推進，学生の海外派遣・留学及び外国人留学生の支援」並びに「学生及び義務教育諸学校教員の外国語コミュニケーション能力の向上等」を行うことを目的に、これまでの英語習得院と国際交流・留学生支援推進本部を再編し、令和5年4月にグローバルラーニングセンターを設置した。

#### ◆**大学院改革の取組に向けた検討**

令和7年度の再編を目途として、特別支援教育の充実を踏まえた教職大学院の高度化の実現を目指す検討を行っている。

また、北海道教育大学、大阪教育大学と本学による共同教育課程での博士課程の設置に関する検討・協議を行い、令和7年度開設に向けて文部科学省への博士課程設置申請を行っている。

### **【社会連携の取組状況】**

#### ◆**教員研修支援体制の整備**

第4期中期目標期間において現職教員に求められる最新の資質・能力を習得する研修機会を創出するために、福岡県内の教育委員会との連携体制を整備することとし、令和6年2月に研修履歴を活用した対話に基づく受講奨励による研修体制の下、「新たな教師の学びの姿」を実現するため、教員研修に係る諸課題を把握し、課題解決に向けたより実効性のある方策を協議することを目的として、福岡県市町村教育委員会及び福岡県教育委員会（福岡県教育センター）との連携協力に関する協定に基づき、福岡県教員研修支援連絡協議会を発足した。

#### ◆県立特別支援学校設置に向けた取組

令和7年度に予定されていた県立宗像特別支援学校（仮称）の本学キャンパス内への設置については、建築工事の都合で開校時期が令和8年度以降となったが、平成30年度に締結した福岡県、宗像市及び本学の三者による県立特別支援学校設置に関する覚書に基づき、引き続き将来的な実践教育に基づく質の向上や実習、ボランティア活動等の拡充、共同研究体制の整備等の連携の強化について、三者連携協議を進めている。

#### 【業務運営・財務内容等の取組状況】

#### ◆施設・設備マネジメントの機能強化／キャンパスマスタープランの更新

令和5年度に、戦略的な施設・設備マネジメントの機能強化のために改組した財務施設戦略企画室において、総務・財務担当理事のほか、広く関係副学長、専門的知見を持つ教授等を加えた体制でキャンパスマスタープランの見直しを行った。その結果、大学の資産を最大限活用し、今後予定されている県立宗像特別支援学校（仮称）の赤間キャンパス内への設置をはじめ、様々なステークホルダーとの共創が可能なキャンパス全体の「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」化やカーボンニュートラル、防災等の視点を踏まえた「キャンパスマスタープラン2023」を策定した。

## II 基本情報

### 1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

#### 【第4期の基本的な目標】

18歳人口の減少や、様々な背景を有する子どもたちへの対応、教育現場の急激なICT化等、我が国の学校や教員は、複雑化・多様化した課題を抱えており、本学は、これらの課題に柔軟に対応し、地域の教育の中核を担う教育人材の養成と育成が求められている。

本学は、第4期中期目標・中期計画期間において、常に社会から求められる大学であるために、「地域社会を軸にした教育人材の養成と育成」、「大学の経営力強化」の2つの中長期的な視点を定め、事業を展開する。

#### 1 地域社会を軸にした教育人材の養成と育成

「地域社会の中心に在る大学」として、地域社会を軸とした「教育」、「研究」、「社会貢献」に取り組む。

##### (1) 教員養成機能の強化（教育）

地域社会が求める人材を育むために、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと、協働的な学びの実現を目指す「令和の日本型学校教育」に対応した教育人材を養成する。

学士課程教育においては、社会の新しい変化に対して柔軟に対応する豊かな教養と教育者としての高い専門性を有した人材を養成する。

専門職学位課程では、高度な専門力、実践力を有し地域の教育を牽引するリーダーとなる人材を育成する。

##### (2) 教育課題の解決に資する研究（研究）

本学に蓄積された「知」と人的資源を基盤として、本学の強みである教育課題の解決に資する研究の持続的な発展と、若手研究者の育成及び支援を充実させる。

##### (3) 教師教育及び社会連携（社会貢献）

地域の教育委員会のニーズに基づく教師教育の実施と、地域社会と協働した教育人材の育成を推進する。

## 2 大学の経営力強化

### (1) 大学と一体となった附属学校園運営（附属学校園）

地域社会から真に求められる大学として在るために、大学と附属学校園が一体となって「教育」、「研究」、「社会貢献」に取り組む。

### (2) 不断の自己改革（業務運営及び財務改善）

様々な分野で予測のできない非連続的な変化が起こる中で、大学の成長エンジンを支えるため、組織及び指揮命令系統の改革を加速する組織文化の醸成、人材育成及び業務のデジタル革新を遂行し、環境の変化においても自らが定めた中期計画を完遂する柔軟で効率的な組織基盤を構築する。

## 2. 沿革

本学は、明治6年に開設された「学科取調所」を起源とする。

昭和24年5月31日に公布された国立学校設置法に基づき、県内の師範学校を包括して、新制大学「福岡学芸大学」として発足。

昭和41年、国立大学設置法の一部改正により、「福岡教育大学」と改め、同年11月1日には、福岡、小倉、田川、久留米の4地区に分散していたキャンパスを、赤間の地に統合移転した。

平成16年、国立大学の法人化により、国立大学法人福岡教育大学を設立し、現在に至る。

福岡教育大学は、初等教育、中等教育及び特別支援教育の3つの教員養成課程からなる教育学部に加え、専門職学位課程（教職大学院の課程）を置く大学院と、特別支援教育の高い専門性を身に付ける1年課程である特別支援教育特別専攻科を有している。

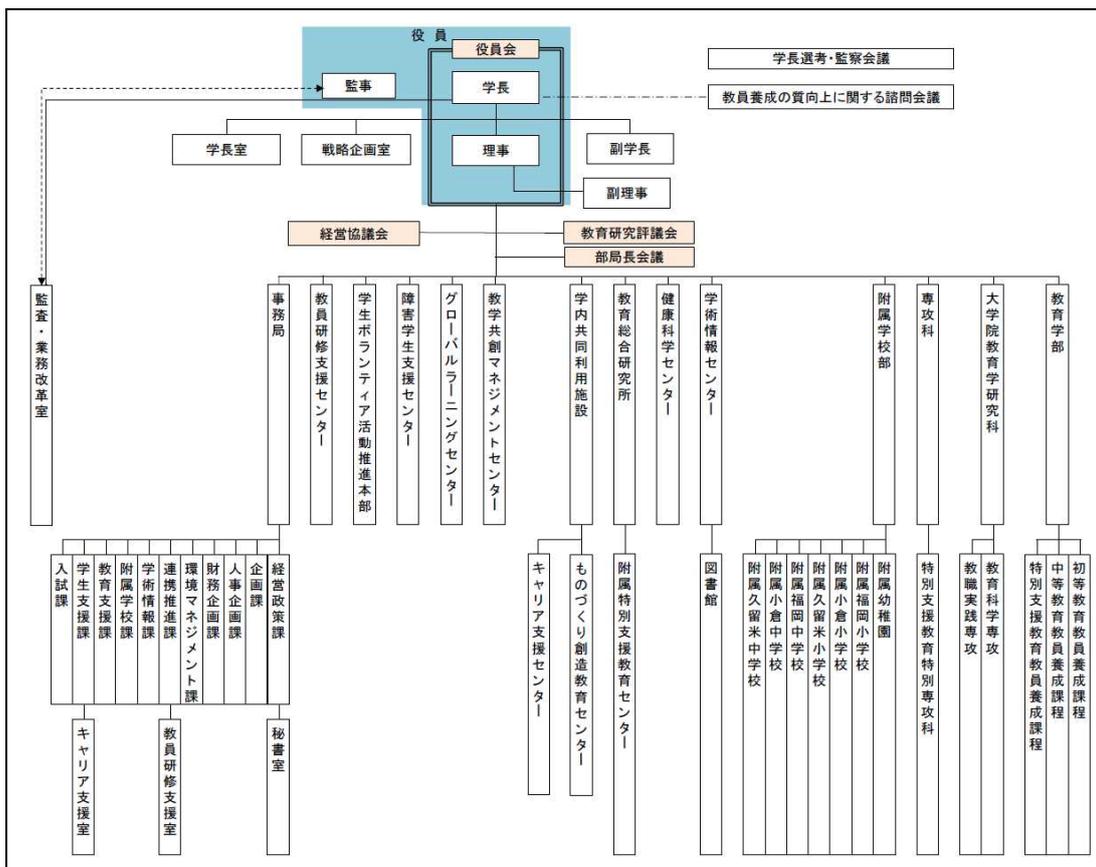
## 3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

## 4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

## 5. 組織図



## 6. 所在地

施設名	所在地
本部	福岡県宗像市赤間文教町1番1号
附属幼稚園	福岡県宗像市赤間文教町1番30号
附属福岡小学校	福岡県福岡市中央区西公園12番1号
附属福岡中学校	福岡県福岡市中央区西公園12番1号
附属小倉小学校	福岡県北九州市小倉北区下富野3丁目13番1号
附属小倉中学校	福岡県北九州市小倉北区下富野3丁目12番1号
附属久留米小学校	福岡県久留米市南1丁目3番1号
附属久留米中学校	福岡県久留米市南1丁目3番1号

## 7. 資本金の額

25,600,090,275 円 (全額 政府出資)

## 8. 学生の状況 (令和 5 年 5 月 1 日現在)

総学生数	5,096 人
(内 訳)	
教育学部	2,575 人
大学院	101 人
専攻科 (特別支援教育専攻)	13 人
附属学校園	2,407 人

## 9. 教職員の状況 (令和 5 年 5 月 1 日現在)

教員数 440 人 (うち常勤 284 人、非常勤 156 人)  
職員数 220 人 (うち常勤 125 人、非常勤 95 人)

### (常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年と同数で、平均年齢は 45.1 歳 (前年度 45.4 歳) となっている。  
このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者は 118 人、民間からの出向者は 0 人である。

### (人的資本に関する主な指標等)

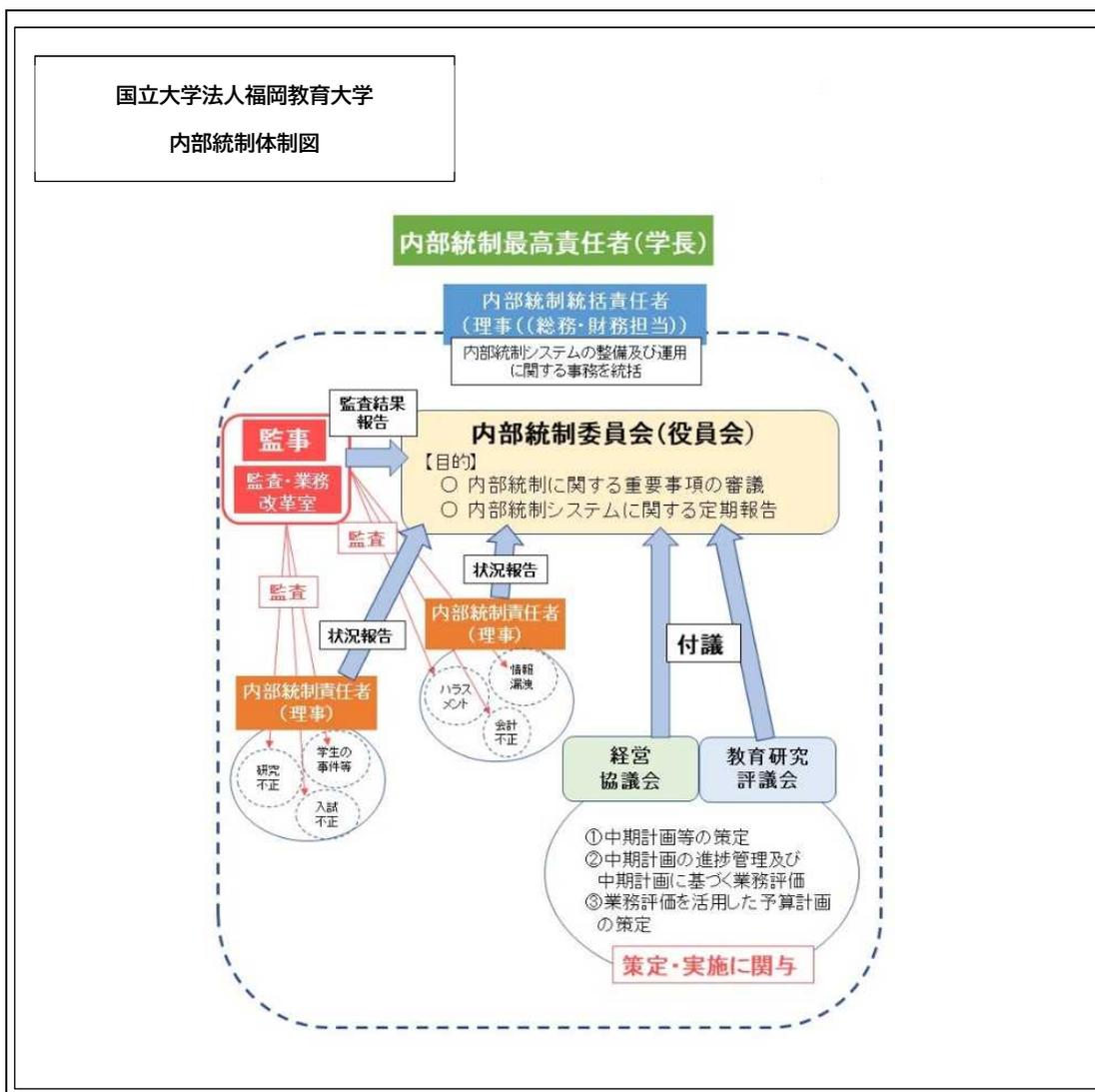
「国立大学法人福岡教育大学男女共同参画基本方針」や「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画」、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画」等を策定し、実現に向けた各種取組を行っている。

女性活躍促進法の指標である管理職に占める女性比率は 18.4%であり、女性が指導的立場で活躍できる職場環境の整備を推進している。



国立大学法人福岡教育大学

内部統制体制図



11. 役員等の状況

(1) 役員等の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	飯田 慎司	令和2年4月1日 ～令和8年3月31日	昭和61年4月～昭和62年3月 福岡教育大学助手 昭和62年4月～平成2年9月 福岡教育大学講師 平成2年10月～平成18年3月 福岡教育大学助教授 平成18年4月～令和2年3月 福岡教育大学教授

			平成22年4月～平成25年3月 福岡教育大学附属久留米小学校長 平成26年2月～令和2年3月 福岡教育大学副学長 平成27年4月～令和2年3月 福岡教育大学教育学部長 令和2年4月～令和8年3月 国立大学法人福岡教育大学長
理事 (企画・教育 研究・附属学 校・教育組織 ・カリキュラ ム担当)	相部 保美	令和2年4月1日 ～令和6年3月31日	昭和53年4月～昭和55年9月 福岡教育大学助手 昭和55年10月～昭和59年6月 福岡教育大学講師 昭和59年7月～平成11年3月 福岡教育大学助教授 平成11年4月～平成29年3月 福岡教育大学教授 平成12年4月～平成15年3月 福岡教育大学附属小倉小学校長 平成22年4月～平成24年3月 福岡教育大学 附属体育研究センター長 平成24年4月～平成26年3月 福岡教育大学附属学校部長 平成26年2月～令和2年3月 福岡教育大学副学長 平成26年4月～平成30年3月 福岡教育大学 大学院教育学研究科長 平成29年4月～平成31年3月 福岡教育大学教授(再雇用) 平成31年4月～令和2年3月 福岡教育大学(再雇用特命教授) 令和2年4月～令和6年3月 国立大学法人福岡教育大学 理事・副学長
理事 (総務・財務 担当)	金子 泰久	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成元年4月～平成3年3月 九州芸術工科大学会計課

			<p>平成3年4月～平成7年3月 文部省教育助成局教職員課</p> <p>平成7年4月～平成12年3月 文部省教育助成局海外子女教育課</p> <p>平成12年4月～平成13年9月 文部省初等中等教育局特殊教育課</p> <p>平成13年10月～平成16年3月 独立行政法人教員研修センター 総務部事業推進指導室長</p> <p>平成16年4月～平成17年6月 国立教育政策研究所 生徒指導研究センター企画課長</p> <p>平成17年7月～平成19年1月 国立教育政策研究所 教育課程研究センター 基礎研究課長</p> <p>平成19年2月～平成19年3月 文部科学省初等中等教育局 国際教育課海外子女教育専門官</p> <p>平成19年4月～平成20年3月 文部科学省初等中等教育局 国際教育課課長補佐</p> <p>平成20年4月～平成21年3月 文部科学省初等中等教育局 特別支援教育課課長補佐</p> <p>平成21年4月～平成24年3月 島根大学教育学部 附属教師教育研究センター准教授</p> <p>平成24年4月～平成27年4月 福岡教育大学 事務局次長（兼）教育支援課長</p> <p>平成27年5月～平成30年3月 一般財団法人自治体国際化協会 JETプログラム事業部長</p> <p>平成30年4月～令和2年3月 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 子どもゆめ基金部長</p> <p>令和2年4月～令和5年3月 福岡教育大学事務局長</p> <p>令和5年4月～令和6年3月 国立大学法人福岡教育大学 理事・副学長</p>
--	--	--	---

<p>理事 (国際交流・ 社会連携担当)</p>	<p>木原 茂</p>	<p>令和3年4月1日 ～令和7年3月31日</p>	<p>平成25年4月～平成26年3月 福岡県教育庁社会教育課長 平成26年4月～平成27年3月 福岡県教育庁企画調整課長 平成27年4月～平成28年3月 福岡県教育庁総務課長 平成28年4月～平成29年3月 福岡県教育庁総務部 副理事兼総務課長 平成29年4月～平成30年3月 福岡県教育庁教育企画部長 平成30年4月～平成31年3月 福岡県教育庁教育振興部長 平成31年4月～令和2年3月 福岡県教育庁理事兼教育総務部長 令和2年4月～令和3年3月 福岡県教育庁副教育長 令和3年4月～令和7年3月 国立大学法人福岡教育大学 理事・副学長</p>
<p>監事</p>	<p>石村 國芳</p>	<p>平成28年10月1日 ～令和6年8月31日</p>	<p>平成12年4月～平成13年3月 福岡県立高等学校校長 平成13年4月～平成15年3月 福岡県教育庁教職員課人事管理主事 平成15年4月～平成17年3月 福岡県立高等学校校長 平成17年4月～平成18年3月 福岡県教育庁教職員課 総括人事管理主事 平成18年4月～平成20年3月 福岡県立高等学校校長 平成20年4月～平成26年11月 福岡県京都郡苅田町 教育委員会教育長 平成28年10月～令和6年8月 国立大学法人福岡教育大学監事 令和3年6月～令和8年12月 福岡大学理事</p>

監事	本野 正紀	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	昭和53年7月～昭和55年9月 山田公認会計士事務所 昭和55年10月～平成17年9月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 福岡事務所 平成17年10月～平成22年9月 同 熊本事務所長 平成22年10月～平成25年9月 同 福岡事務所長 平成25年10月～平成30年7月 同 西日本事業部長 平成30年8月～令和元年7月 同 監査・保証事業本部長補佐 令和元年8月～令和2年2月 本野公認会計士事務所代表 令和2年3月～ 九州共同会計事務所代表 令和2年9月～令和6年8月 国立大学法人福岡教育大学監事 令和2年12月～令和6年12月 福岡市監査委員
----	-------	------------------------	---

(2) 会計監査人の氏名または名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、7百万円（税抜）です。

また、非監査業務に基づく報酬はありません。

### Ⅲ 財務諸表の概要

#### 1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

※記載金額は、百万円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示。

※勘定科目の説明については、「Ⅴ 参考情報」の「1. 財務諸表の科目の説明」を参照。

#### (1) 貸借対照表（財政状態）

##### ① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
資産合計	30,553	30,383	30,047	29,794	29,674
負債合計	3,363	3,255	3,152	(※) 962	1,035
純資産合計	27,189	27,127	26,894	28,831	28,638

※会計基準等の改訂により、資産見返負債を2,231百万円収益化したことによる減少。

##### ② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金 額	負債の部	金 額
固定資産	28,911	固定負債	217
有形固定資産	28,688	長期繰延補助金等	68
土地	23,331	長期未払金	148
減損損失累計額	△28	流動負債	818
建物	6,305	運営費交付金債務	84
減価償却累計額	△3,731	寄附金債務	173
構築物	1,857	未払金	461
減価償却累計額	△1,097	その他の流動負債	98
工具器具備品	1,115	負債合計	1,035
減価償却累計額	△820	純資産の部	金 額
図書	1,756	資本金	25,600
その他の有形固定資産	0	政府出資金	25,600
その他の固定資産	223	資本剰余金	520
流動資産	762	利益剰余金	2,518
現金及び預金	682	純資産合計	28,638
その他の流動資産	80	資産合計	29,674
負債・純資産合計	29,674	負債・純資産合計	29,674

### (資産合計)

令和5年度末現在の資産合計は、前年度比120百万円(0.40%)減の29,674百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が有価証券の償還に伴う資金の増加等により前年度比291百万円(74.74%)増の682百万円になったこと及び工具器具備品がリース資産の取得等により前年度比93百万円(46.08%)増の294百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物が減価償却の進行等により前年度比183百万円(6.64%)減の2,574百万円になったこと及びその他の流動資産が有価証券の償還等により前年度比297百万円(78.64%)減の80百万円になったことが挙げられる。

### (負債合計)

令和5年度末現在の負債合計は、前年度比72百万円(7.57%)増の1,035百万円となっている。

主な増加要因としては、長期繰延補助金等が資産の取得により前年度比13百万円(24.03%)増の68百万円となったこと及び長期未払金がリース資産の取得等により前年度比70百万円(91.33%)増の148百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の流動負債が科学研究費助成事業等預り金の減少等により前年度比30百万円(23.44%)減の98百万円になったことが挙げられる。

### (純資産合計)

令和5年度末現在の純資産合計は、前年度比192百万円(0.67%)減の28,638百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却の進行等により前年度比156百万円(23.06%)減の520百万円となったことが挙げられる。

## (2) 損益計算書(運営状況)

### ① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区 分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
経常費用	5,591	5,475	5,243	5,332	5,181
経常収益	5,688	5,558	5,266	5,351	5,230
当期総損益	89	162	234	(※) 2,386	82

※会計基準等の改訂により、資産見返負債戻入を臨時利益として2,231百万円計上したことによる増加。

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	5,181
業務費	5,005
教育経費	913
研究経費	59
教育研究支援経費	101
人件費	3,909
その他	21
一般管理費	175
財務費用	0
雑損	0
経常収益 (B)	5,230
運営費交付金収益	3,063
学生納付金収益	1,661
寄附金収益	63
施設費収益	166
補助金等収益	198
その他の収益	77
臨時損失 (C)	0
臨時利益 (D)	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	31
目的積立金取崩額 (F)	1
当期総利益 (B-A-C+D+E+F)	82

(経常費用)

令和5年度の経常費用は、前年度比151百万円(2.83%)減の5,181百万円となっている。

主な減少要因としては、人件費が退職者数の減少により前年度比58百万円(1.46%)減の3,909百万円となったこと及び一般管理費が修繕費の減少により前年度比95百万円(35.12%)減の175百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和5年度の経常収益は、前年度比120百万円(2.25%)減の5,230百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費収益が修繕費(教育経費)の増加により前年度比51百万円(44.44%)増の166百万円となったこと及び補助金等収益が交付額の増加に伴う費用の増加により前年度比47百万円(31.13%)増の198百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が退職手当の減少等により前年度比146百万円(4.56%)減の3,063百万円となったこと及び寄附金収益が現物寄附の減少等により前年度比89百万円(58.28%)減の63百万円となったことが挙げられる。

### (当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて、目的積立金を使用したことによる目的積立金等取崩額 33 百万円を計上したこと等により、令和 5 年度の当期総損益は前年度比 2,304 百万円 (96.55%) 減の 82 百万円 (当期総損益の大幅な減少は、会計基準等改訂の影響によるもの) となっている。

### (3) キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フローの状況)

#### ① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較 (5年)

(単位：百万円)

区分	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
業務活動による キャッシュ・フロー	61	△89	43	190	△41
投資活動による キャッシュ・フロー	189	151	69	△613	371
財務活動による キャッシュ・フロー	△77	△62	△65	△67	△38
資金期末残高	834	833	880	390	682

#### ② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△41
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△764
人件費支出	△4,019
その他の業務支出	△158
運営費交付金収入	3,069
学生納付金収入	1,508
寄附金収入	61
補助金等収入	211
その他	49
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	371
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△38
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	291
V 資金期首残高 (E)	390
VI 資金期末残高 (F=D+E)	682

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比231百万円(121.63%)減の△41百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比63百万円(7.64%)減の△764百万円となったこと及び補助金等収入が前年度比68百万円(47.53%)増の211百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が前年度比127百万円(3.28%)増の△4,019百万円となったこと及び運営費交付金収入が前年度比217百万円(6.61%)減の3,069百万円となったことが挙げられる。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比985百万円(160.56%)増の371百万円となっている。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が前年度比998百万円(100.00%)減となったこと及び有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が前年度比193百万円(61.86%)減の△118百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が前年度比200百万円(40.00%)減の300百万円となったこと及び有形固定資産の売却による収入が前年度比107百万円(100.00%)減となったことが挙げられる。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和5年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比28百万円(42.08%)増の△38百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が前年度比28百万円(42.21%)減の△38百万円となったことが挙げられる。

### (4) 主なセグメントの状況

#### ① 教育学部・研究科等セグメント

教育学部・研究科等セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科、専攻科、附属図書館及び各センターにより構成されている。

教育学部は、初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援教育教員養成課程の3つの課程に計8つの学位プログラムを設置し、「養成する人材像」を定め、「学修者本位の教育の実現」と「令和の日本型学校教育を担う教員養成の実現」を目指し、ディプロマ・ポリシーで定める学修目標を学生が達成できるようカリキュラム・ポリシーに沿った教育課程を編成している。

大学院教育学研究科(教育科学専攻)は、学校教育の諸課題を見据えて、学

校現場での実践を総合的に構築し、教育課題を解決できる研究力の育成を目指している。

令和5年度は、Society5.0時代における当法人のデジタルキャンパス実現のため、人文社会教棟及び音楽教棟においてアクセスポイントを設置し、Wi-Fiが利用できるエリアを拡大した。また、令和4年度に寄附受けした後郷土池について将来的に学術教育研究又は地域連携等に活用可能なスペースとして転用できるよう埋立て工事を実施した。

教育学部・研究科等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益659百万円(25.77%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益1,651百万円(64.50%)、その他収益等249百万円(9.73%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費505百万円(20.46%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、研究経費59百万円(2.40%)、教育研究支援経費88百万円(3.57%)、人件費1,793百万円(72.64%)、その他経費22百万円(0.91%)となっている。

## ② 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属幼稚園、附属小学校、附属中学校により構成されている。各附属学校は、教育基本法及び学校教育法に基づいて保育又は教育を行うとともに、教育学部・研究科等と連携した実践的な実習・研修の場となっている。

令和5年度は、建設後30年以上経過している附属福岡小学校及び附属久留米中学校の武道場・教生研修棟について、安全・安心な教育及び部活動環境の継続を図ることを目的とした改修工事を行った。

また、設置後10年以上経過していた防犯カメラについて、全ての附属学校において新規整備を行った。これにより、大幅に画質が向上するだけでなく、ネットワーク環境の進化によって副校長室からも監視可能となり児童の安全を守るための体制を強化した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,215百万円(83.68%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益9百万円(0.68%)、その他収益227百万円(15.63%)となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費387百万円(26.83%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、人件費1,055百万円(73.07%)、その他経費1百万円(0.08%)となっている。

## 2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 82,217,397 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育、研究に係る業務及びその附帯業務に充てるため、82,217,397 円を教育研究環境整備積立金として申請している。

令和 5 年度においては、後郷土池周辺整備事業、建物等の営繕及び長寿命化計画に基づく学内環境整備事業等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金 117,252,404 円及び教育研究環境整備積立金 1,830,272 円を使用した。

## 3. 重要な施設等の整備等の状況

### (1) 当事業年度中に行った主要な工事等

- ・ 大学改革支援・学位授与機構施設費交付事業費  
(交付金額 5 百万円)
- ・ 国立大学法人施設整備費補助金 (久留米 (附中)) 教育実習施設改修 (体育系)  
(交付金額 69 百万円)
- ・ 国立大学法人施設整備費補助金 (西公園 (附小)) 教育実習施設改修 (体育系)  
(交付金額 135 百万円)

### (2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

### (4) 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし。

#### 4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	5,833	5,811	5,388	5,692	5,112	5,349	5,199	5,636	5,221	5,297	
運営費交付金	3,464	3,546	3,144	3,244	3,130	3,183	3,254	3,286	3,042	3,147	※ 1
施設整備費補助金	435	460	291	342	132	130	162	160	262	205	※ 2
補助金等収入	-	-	222	367	172	176	137	135	211	212	
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付金	22	22	22	24	20	20	16	16	5	5	
授業料、入学料及び検定料収入	1,722	1,519	1,489	1,492	1,451	1,501	1,460	1,512	1,537	1,508	※ 3
財産処分収入	-	16	-	-	-	-	-	107	-	-	
雑収入	83	88	84	40	62	60	42	46	46	51	
産学連携等研究収入 及び寄附金収入等	105	92	134	92	125	111	113	130	103	91	※ 4
目的積立金取崩	-	64	-	88	17	164	12	241	12	74	※ 5
支出	5,833	5,613	5,388	5,454	5,112	5,097	5,199	5,266	5,221	5,098	
教育研究経費	5,270	5,032	4,833	4,780	4,808	4,824	4,905	4,947	4,771	4,719	※ 6
施設整備費	457	482	313	366	152	150	179	176	267	210	※ 7
補助金等	-	-	107	220	26	37	1	4	79	82	
産学連携等研究経費 及び寄附金事業費等	105	92	134	88	125	85	113	86	103	84	※ 8
大学改革支援・学位授与機構 施設費納付金	-	4	-	-	-	-	-	50	-	-	
収入－支出	-	198	-	237	-	251	-	369	-	199	

※ 1 運営費交付金については、前年度退職手当の繰越額 77 百万円及び予算段階では予定していなかった 26 百万円の追加予算が交付されたことにより、予算額に比して決算額が 104 百万円多額となっている。

※ 2 施設整備費補助金については、支出額の減少に伴い、予算額に比して決算額が 57 百万円少額となっている。

※ 3 授業料、入学料及び検定料収入については、見込みと実績の差等の理由により、予算額に比して決算額が 28 百万円少額となっている。

※ 4 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金受入額の減少等の理由により、予算額に比して決算額が 11 百万円少額となっている。

※ 5 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかった事業を実施したこと等により、予算額に比して決算額が 62 百万円多額となっている。

- ※ 6 教育研究経費については、経費削減に努めたこと等の理由により、予算額に比して決算額が 51 百万円少額となっている。
- ※ 7 施設整備費については、※2 に示した理由等により、予算額に比して決算額が 57 百万円少額となっている。
- ※ 8 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、寄附金執行額の見込みと実績の差等の理由により、予算額に比して決算額が 18 百万円少額となっている。

## IV 事業に関する説明

### 1. 財源の状況

経常収益は 5,230 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 3,063 百万円（58.56%（対経常収益比、以下同じ））、授業料収益 1,421 百万円（27.18%）、その他 745 百万円（14.25%）となっている。

### 2. 事業の状況及び成果

#### (1) 教育に関する事項

教学共創マネジメントセンターにおいて、先導的な教員養成プログラムの開発や教育 DX を加速させるための施設「Edu Co×Lab（エデュ・コ・ラボ）」を設備整備費補助金 71 百万円を財源に整備した。教職員や学生だけでなく、教育委員会、企業等がベストプラクティスの共有や意見交換といった交流を行いながら、効果的な教育を共創する場となることを目指している。また、多様な活動を後押しできるよう、可変テーブルやイス、モバイルディスプレイ、短焦点プロジェクター、大型モニタ等のほか、3D プリンタ、レーザーカッターといったデジタルファブリケーションを設置しており、教材作成にも活用できる環境となっている。

#### (2) 研究に関する事項

教員研修支援センターにおいて、国の「教員研修の高度化に資するモデル開発事業」を活かして、大学と教育委員会が連携した新たな学校支援システムの構築を目指している。オンライン技術を活用した教職コミュニティの形成に取り組み、受託事業費 13 百万円を財源にオンライン教職コミュニティシステムを構築した。オンライン教職コミュニティでは、授業づくりを主なテーマに、WEB 会議やチャット、情報掲示板等のオンラインサービスを活用して、各教員が情報を提供・共有し、主体的・協働的に学ぶことが可能な場を提供している。

#### (3) 社会貢献に関する事項

令和 4 年度より、義務教育段階の児童及び生徒を対象に実践的なプログラムを提供することで教師という職に興味や関心をもってもらうことを目的とした大学開放事業（うきうき Teacher!）を実施している。令和 5 年度は約 110 名の児童及び生徒が参加し、前年度の参加者数（約 40 名）を大きく上回った。また、宗像市が市内在住の小・中学生を対象に、子どもの健やかな成長が保証されるまちづくりを目指して実施している「むなかた子ども大学」に参加し 5 つの講座を担当した。その他、本学が有する様々な知的・物的・人的資源を「人材バンク」とし、地域の様々な活動に寄与することを目的として教職員を派遣しており、令和 5 年度は 30 件実施した。

### 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

国立大学法人福岡教育大学危機管理規程に基づき、教職員、学生及び関係者に被害がおよぶおそれのある様々な危機を未然に防止し、また、発生した場合に被害を最小限に食い止めることにより、教育、研究、社会貢献等の活動を円滑に行うことを目的として、国立大学法人福岡教育大学危機管理基本マニュアルを作成している。当該マニュアルでは、対象とする危機の範囲や、大学全体の組織体制、平常時での対応策等を定めており、個別の危機に関しては、それぞれマニュアルを作成し具体的な対応策等を示してリスクに対応できる体制を整備している。

### 4. 社会及び環境への配慮等の状況

社会及び環境への配慮の方針として環境配慮方針を定めており、策定した環境配慮実施計画に基づき、温室効果ガス排出量削減につながるエネルギー使用量削減のための各種取組を進めている。具体的な取組や実績、環境報告書については当法人のホームページに掲載している。

### 5. 内部統制の運用に関する情報

国立大学法人福岡教育大学業務方法書に定めたとおり、役員（監事を除く）の職務執行が法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として内部統制体制を整備している。具体的には、令和4年10月に「国立大学法人福岡教育大学内部統制に関する基本方針」及び「国立大学法人福岡教育大学コンプライアンス規程」を制定し、前述した内部統制委員会を設置し、役員会をもって充てた。

当該会議では、各内部統制責任者（理事）から適宜報告が行われ、当法人が抱えるリスク等について共有を図っている。

### 6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期交付金	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	77	-	77	-	77	-
令和5年度	-	3,069	2,985	-	2,985	84
計	77	3,069	3,063	-	3,063	84

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし。
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	77	① 費用進行基準を採用した事業等 (1) 退職手当 ② 当該業務に関する損益等 (1) 退職手当 ア) 損益計算書に計上した費用の額：77 (人件費：77) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (1) 退職手当 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務77百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	77	
合 計		77	

令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	33	① 業務達成基準を採用した事業等 <b>【ミッション実現加速化経費】</b> (1) 教育研究組織改革分 (2) 共通政策課題分 (障害学生支援分) ② 当該業務に関する損益等 (1) 教育研究組織改革分 ア) 損益計算書に計上した費用の額：25 (2) 共通政策課題分 (障害学生支援分) ア) 損益計算書に計上した費用の額：8 ③ 運営費交付金収益額の積算根拠 (1) 「教育研究組織改革分」については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。 (2) 「共通政策課題分 (障害学生支援分)」については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	-	
	計	33	

期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,884	① 期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,881 イ) 固定資産の取得額：3 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行基準に係る運営費交付金債務を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	2,884	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	67	① 費用進行基準を採用した事業等 (1) 退職手当 (2) 移転費、建物新営設備費 (3) 教育・研究基盤維持経費 ② 当該業務に関する損益等 (1) 退職手当 ア) 損益計算書に計上した費用の額：32 (人件費：32) (2) 移転費、建物新営設備費 ア) 損益計算書に計上した費用の額：7 (3) 教育・研究基盤維持経費 ア) 損益計算書に計上した費用の額：26 (光熱費：26) ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (1) 退職手当 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務32百万円を収益化。 (2) 移転費、建物新営設備費 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務7百万円を収益化。 (3) 教育・研究基盤維持経費 業務の進行に伴い支出した運営費交付金債務26百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	67	
合 計		2,985	

### (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	84 退職給付に係る次年度繰越額：84
	計	84

## 7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	5,541
運営費交付金収入	3,142
補助金等収入	772
学生納付金収入	1,526
その他収入	100
支出	5,541
教育研究経費	1,327
人件費	4,063
その他支出	150
収入－支出	-

翌事業年度のその他収入のうち、54百万円は目的積立金によるものである。

また、教育研究経費のうち772百万円は補助金等を財源とした事業によるものである。

## V 参考情報

### 1. 財務諸表の科目の説明

#### ① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	車両運搬具、建設仮勘定等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（投資有価証券、減価償却引当特定資産等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、前払費用、未収収益等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

#### ② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	国立大学法人等の業務として行われる教育及び研究の双方を支援するための経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学科収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、その他業務収益、財務収益等が該当。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。
----------	---

### ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・償還等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。